

人事行政の運営等の状況の公表

市職員の任用や給与などの状況についてお知らせします。
 詳細は、市ホームページに掲載しています。
 秘書課職員担当(内線)221

I 各任命権者からの報告の概要

1 職員の任免及び職員数に関する状況

- 職員の採用の状況(平成30年度)事務職9人、技術職4人、保育士8人、栄養士2人、消防士3人
- 再任用職員の任用状況(平成30年度)32人
- 任期付職員の採用状況(平成30年度)保育士3人
- 職位別任用状況(平成30年度)

	部長相当	次長相当	課長相当	副主幹相当	計
昇任	3人	5人	10人	18人	36人

(5) 職員の退職の状況(平成30年度)

	事務職	技術職	保育士	消防士	保健師	計
定年退職	10人	3人	1人	2人	1人	17人
勤奨退職等	—	—	1人	1人	—	2人
自己都合退職	5人	1人	2人	—	—	8人
その他	1人	—	2人	—	—	3人
合計	16人	4人	6人	3人	1人	30人

(6) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成30年	平成31年		
一般行政部門	302人	300人	△2人	欠員不補充のため
特別行政部門	127人	126人	△1人	埼玉県消防学校へ派遣のため
公営企業部門	50人	48人	△2人	欠員不補充のため
合計	479人	474人	△5人	

(7) 定員適正化計画の数値目標等

- 定員適正化目標(数)
465人を480人にする。(平成28年~令和2年)
- 定員適正化手法の概要

- 行政需要に対応した組織・機構の見直し
- 事務事業の見直し
- 職員の人材育成と適正配置
- 民間委託等の推進
- 各種任用方法による職員の活用
- 職員のメンタル管理

2 職員の人事評価の状況

職員の勤務成績の評定方法及び活用方法の概要等
 蓮田市で実施している評価制度

- 対象者 次長級以下の職員
- 評定者 部長級・次長級・課長級・副主幹級
- 評価項目 (ア) 成績 (イ) 態度 (ウ) 能力
- 活用方法 昇格、昇給または分限処分の資料

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B)/(A)	(参考)29年度の 人件費率
30年度	61,817人	183億 9180万6千円	6億 6731万7千円	37億 4780万5千円	20.4%	19.6%

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤奨手当	計(B)	
令和元年度	434人	15億 8922万5千円	4億 4815万8千円	6億 8366万4千円	27億 2104万7千円	627万円

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	306,388円	407,173円	39.5歳
技能労務職	323,100円	348,431円	56.4歳

(4) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分	決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	187,200円
	高校卒	158,300円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,500円	301,950円
	高校卒	—	—
			281,800円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長	
職員数	16人	95人	14人	33人	45人	30人	17人	12人	262人
構成比	6.1%	36.2%	5.3%	12.6%	17.2%	11.5%	6.5%	4.6%	100%

(7) 昇給期間短縮の状況

区分	合計	一般行政職	技能労務職	
30年度	職員数(A)	276人	274人	2人
	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0人	0人	0人
	比率(B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%
29年度	職員数(A)	272人	270人	2人
	普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	0人	0人	0人
	比率(B)/(A)	0.0%	0.0%	0.0%

(8) 職員手当の状況

期末手当 勤奨手当 (平成30年度 支給割合)	期末手当		勤奨手当	
	6月期	12月期	6月期	12月期
	1.225月分	1.375月分	0.9月分	0.95月分
計	2.60月分		1.85月分	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				

退職手当 (平成31年 4月1日現在)	自己都合		勤奨・定年	
	勤続20年	19.670月分	24.58688月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.758月分	47.71月分	
	最高限度額	47.71月分	47.71月分	
1人当たり平均支給額		303万円	2311万5千円	

地域手当 (平成31年 4月1日現在)	支給率	
	支給対象	6.0%
支給対象職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		230,705円

特殊勤務手当 (30年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	
	支給職員1人当たり平均支給年額	34.3%
	手当の種類(手当数)	33,027円
		11

時間外勤務手当	30年度	支給総額	
		職員1人当たり支給年額	1億42万4千円
	29年度	支給総額	
		職員1人当たり支給年額	32万9千円
		9689万3千円	
		32万2千円	

区分	内容(平成31年4月1日現在)	
扶養手当	配偶者	6,500円
	子1人につき	10,000円
	父母等1人につき	6,500円
	特定期間の加算	5,000円

住居手当	内容	
	<自宅の場合>	3,000円
	<借家の場合>	
	①家賃が23,000円以下 家賃-12,000円	
	②家賃が23,000円を超える (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 (最高限度額27,000円)	

通勤手当	内容	
	<交通機関等利用者>	55,000円以下については、運賃等相当額
	<自動車等使用者>	距離に応じて2,000円~31,600円

(9) 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分	給料月額等		期末手当	
	市長	副市長	6月期	12月期
給料	845,000円	712,000円	2.125月分	2.325月分
	教育長	665,000円	計	4.45月分
	議長	420,000円	(平成30年度支給割合)	
報酬	副議長	365,000円	6月期	2.125月分
	議員	345,000円	12月期	2.325月分
			計	4.45月分

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(平成31年4月1日現在)

1週間の勤務時間	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00	土・日曜日

(2) 休暇制度の種類

年次有給休暇・病気休暇・特別休暇・介護休暇・組合休暇

(3) 年次有給休暇の取得状況

平成30年1月1日から12月31日までの一般職員の年次有給休暇の平均取得日数は9日2時間

(4) 時間外勤務の状況(平成30年度職員1人当たり月平均)

4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	年間
16.6時間	13.7時間	13.4時間	15.7時間	14.9時間

5 職員の休業に関する状況

育児休業等の取得状況(平成30年度)

休業の種類	育児休業	部分休業	育児短時間勤務
取得者数	22人	9人	6人

6 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成30年度)

分限休職処分2人、懲戒処分0人

7 職員のサービスの状況(平成30年度)

(1) 職務専念義務免除の状況

承認件数は、厚生事業に参加する場合75件、研修への参加5件、その他43件

(2) 営利企業等従事の許可状況

許可件数は、スポーツ推進委員に従事する場合1件

8 職員の退職管理の状況

離職後に営利企業等に再就職した元職員(=再就職者)が、職員に対して、職務上の行為をする(しない)ように要求又は依頼すること(=働きかけ)を禁止しています。また、再就職者から働きかけを受けた職員は、公平委員会にその旨を届け出なければならないとしています。

9 職員の研修の状況(平成30年度)

実施機関	修了者数
彩の国さいたまづくり広域連合	129人
三市一町共同研修会	85人
蓮田市	525人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成30年度)

(1) 福利厚生制度の概要及び市の負担状況

実施者	内容	負担額
埼玉県市町村職員共済組合	短期給付・長期給付・福祉事業	5億9040万4千円
蓮田市役所親和会	福利厚生事業	250万円

(2) 公務災害の発生状況 認定件数5件

II 公平委員会の業務の状況

- 勤務条件に関する措置の要求等の状況 なし
- 不利益処分に関する不服申立ての状況 なし